

2010年11月

「アムステルダムSibos における注目点」

麗澤大学 経済学部
教授 中島 真志






1. 全体感

(1) 過去最大のSibos

- 参加者8,900人(155カ国から)
- Week Passは4,500人(52%)
- ブースの出店:209社

(2) リーマンショックから2年

- 「Regulationへの対応」がキーワード
 - 昨年は、regulationが準備段階
 - » Over-regulationへの懸念の声
 - 今年は、regulationが具体化する中での対応を模索。
- 



1. 全体感(続)

(3)いくつかのプロジェクトが具体化


①T2S

- Pricingが公表

②SEPA

- 旧スキームのend-dateが具体化

③IPFA

- 昨年の構想発表から1年で稼働開始へ
- 



2. 資金決済関係:(1)IPFA

(1)プロジェクトの概要

- 国際送金の標準化と、ACH間(または銀行間)のリンクにより、海外送金の効率化を目指すプロジェクト。
- FedとEquensが主導。

(2)経緯

- 2009年のSibosで構想を発表
- 2010年2月に21のACH・銀行が参加して、「IPFA」(International Payments Framework Association)を設立。

(3)稼働開始

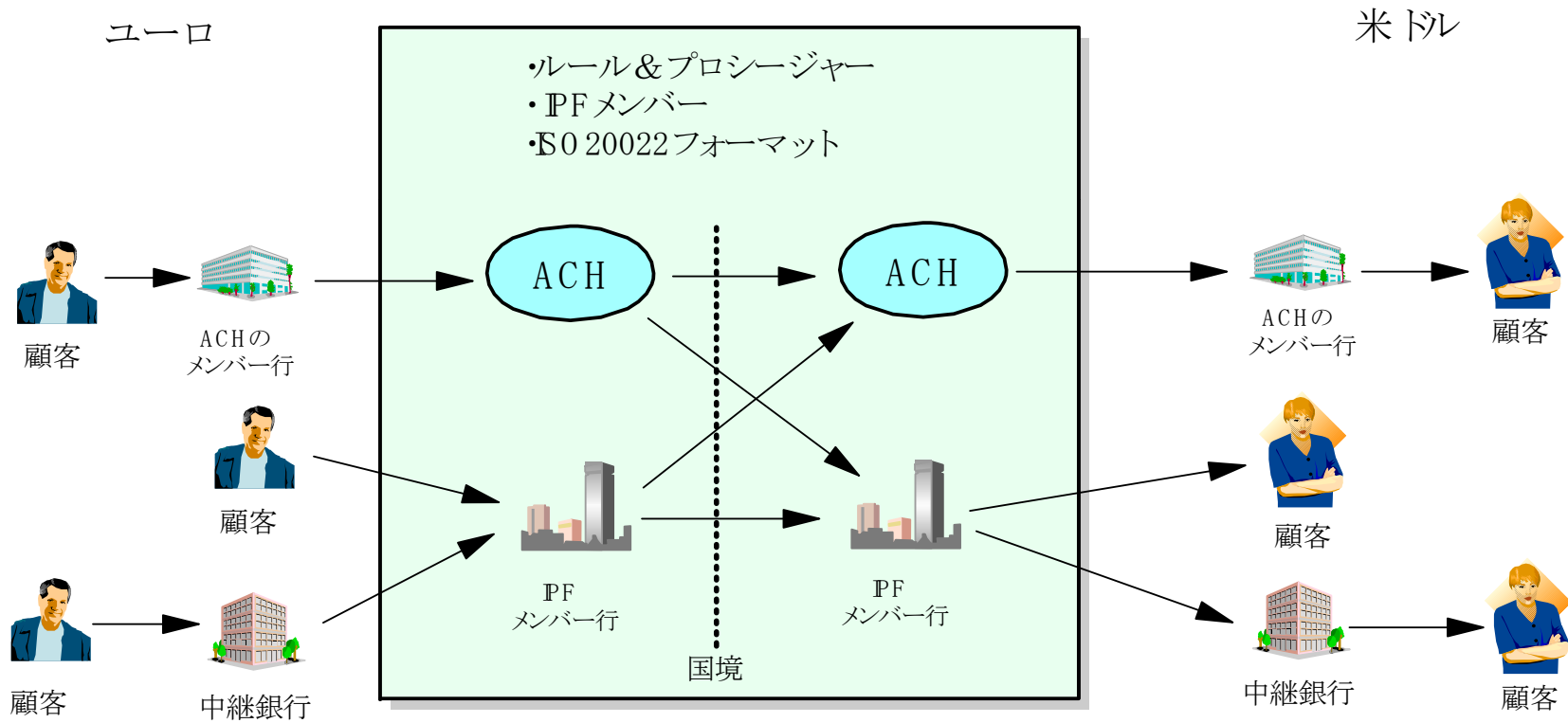
- 2010年10月に、Federal Reserve Banks とEquensがリンクを構築。
 - » 10月25日に、初の送金を実施された。
- 

IPFAの狙い

- 対象は、小口で急がない送金 (low-value and non-urgent payment)
- IPFAは、①ルール、②スタンダード、③オペレーティング・フレームワークを規定するのみ。
 - ISO20022を利用
- それに基づき、メンバー同士で二者間の合意により、リンクを構築する。
 - 新たな決済システムや決済のメカニズムを作るものではない。
- 相互運用性の確保による効率化・コスト削減を目指す
 - 「個別ルール」によるコルレス関係から、「共通ルール」へ
 - コルレス銀行における一種の“クラブ”を作るプロジェクト。
 - » 国際送金における“Star Alliance”や“One World”を目指す。

IPFAのスキーム

PFの規定するエリア






Fed-Equensのリンクでできること

(1) 米国の銀行

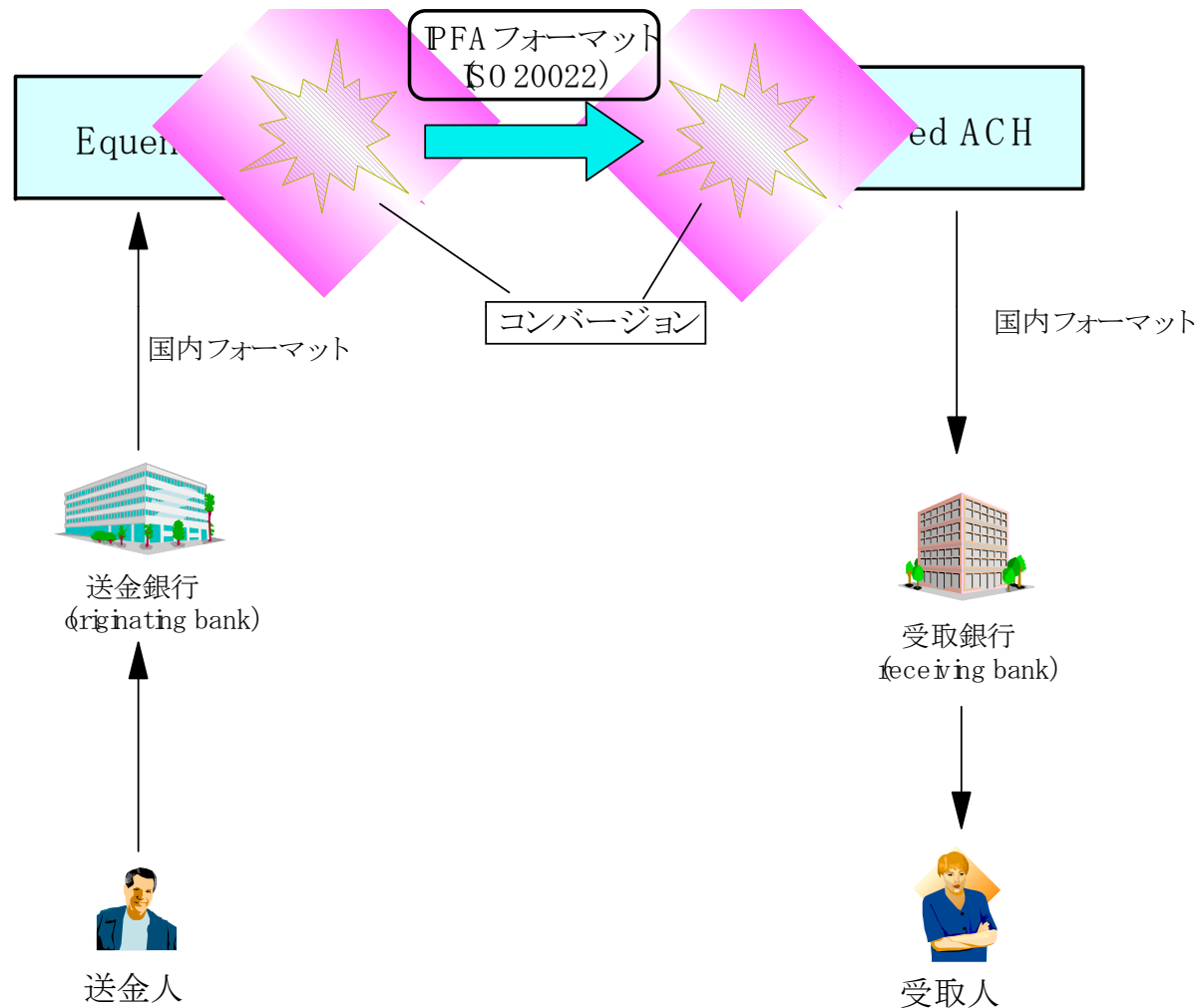
- FedGlobal ACHを通じて、欧州の22カ国にドル建て、ユーロ建て、ポンド建ての送金を送ることができる
- DZ銀行*が欧州側のゲートウェイ・オペレーターとして各国へ送金を行う。

*ドイツで第5位の銀行。協同組織金融機関(900行以上)の中央組織。

(2) 欧州の銀行

- 米国のすべての金融機関にドル建ての送金を行うことができる。
- 

Equens と FedACH のリンク





IPFAの特徴

①Back-office Simplification

- シングル・フォーマットの利用、共通ルール

②End-user friendly rule


- IPFではミニマム・サービスのみを規定
- バイラテラルなアグリーメントを追加

③Universal Modelである

④トータル・コストの引き下げ


⑤3日以内の入金(ルール上):実際には、1~2日で可能

⑥送金の全額(full amount)が届く

- 途中で手数料が引かれることはない(SEPAと同じルール)
 - 手数料は、送金銀行で一括徴収し、関係行に配分。
- 



IPFAの決済

- Equensは、銀行ではない
 - Payment Processorである。
 - このため、決済は、DZ銀行を通じて行う。
 - Fedでは、BONY Mellonを「決済エージェント」(settlement agent)としている
 - 決済資金の「カバーペイメント」は、この2銀行間で、コルレス関係により行われる。
- 

IPFAの決済



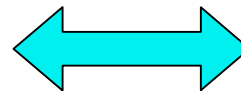
リンク
(メッセージのフロー)

DZ Bank

BONY Melbn

BONY Melbn

DZ Bank



コルレス関係

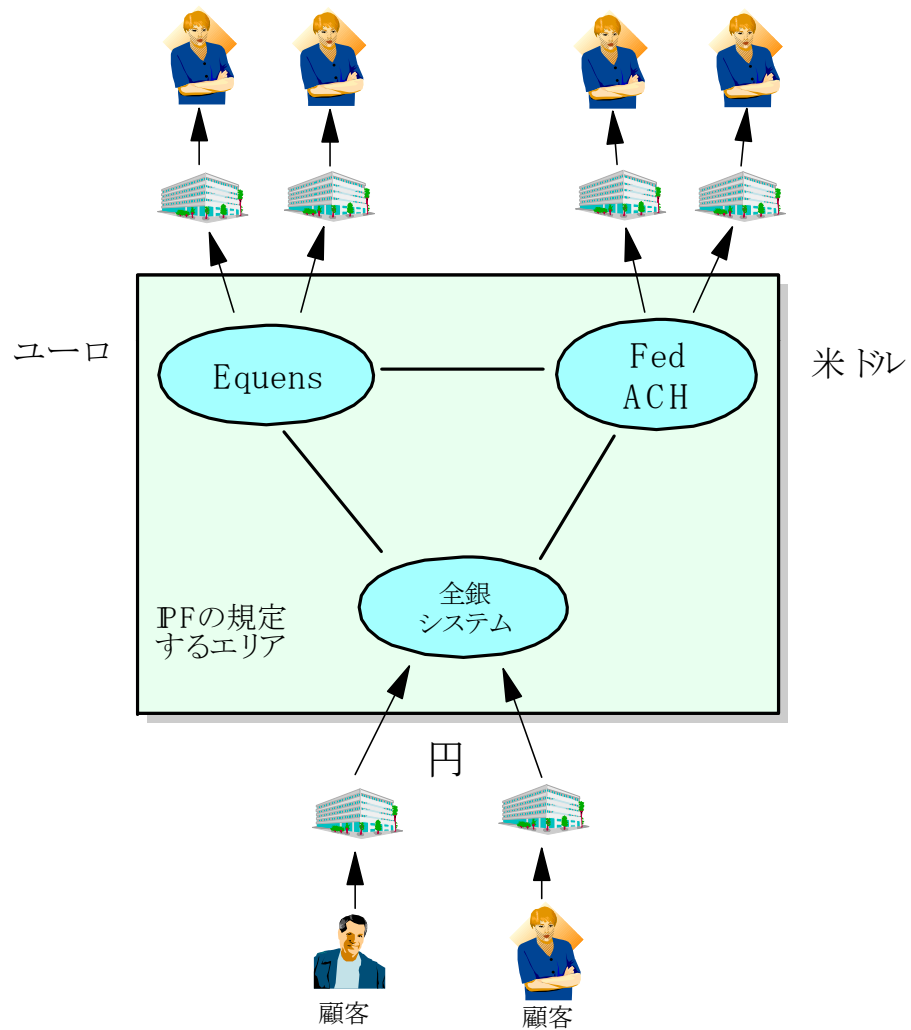
原則として、送金サイトが通貨
のコンバージョンを行う。



IPFAのネットワークの拡大


- 今後、南ア、メキシコ、ブラジルなどにネットワークを拡充の予定。
- 日本では、全銀ネットにつなぎたいとの意向。
- IPFAは、コルレス・バンキングの脅威ではないとの主張。
 - 直接のコルレス関係を持たない中小の金融機関にとってメリット大。
- PayPalが参加の意向
 - Funds-outの可能性を広げるため

IPFAを利用した日米欧のリンク(概念図)






2. (2) SEPA対応

- 単一ユーロ決済圏 (SEPA)
 - ユーロの小口決済を分断状態から統合へ
 - 当初の自主規制アプローチでは限界。
 - SEPAスキームの普及は、SCTで9.3%、SDDで1%未満(2010年8月時点)
 - EU委員会案(2010年6月)
 - ・旧スキームの**廃止時期 (end-date)**を提示
 - SCT:2012年IVQ
 - SDD:2013年IVQ
 - ・業界との調整中(ただし、大枠は変わらないだろう)
- 




EU委員会案の特徴

- ①すべての決済インフラ、金融機関に
ISO20022、XMLベースの標準を義務付け
 - MT103、MT103+が許容されなくなる
 - 銀行と顧客間は、ISO20022でなくてもよい
 - ②IBAN、BICの利用を義務付け
 - ③決済システム間のInteroperabilityを義務付け
- 



EU委員会案の特徴(続)

- ④海外からの口座開設に対する障害を禁止
 - ⑤「ニッチな商品」については、エンド規制の対象外とする
 - ⑥レミッタンス情報のフィールド(140文字<character>)とペイメント全体で980文字(character)を義務付け
 - ⑦大口決済も含まれる
 - 10億ユーロ未満が対象
- 




エンド・デイトの効果

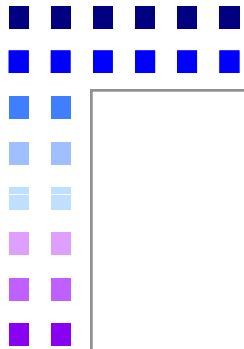
- ただし、各国ACHは、SEPAスキームを提供すれば、生き残りは可能か。
 - ACHの並立状況は変わらない？
- 決済サービス指令(PSD)の規制
 - 2012年1月から、受取口座への入金日を、D+1(送金日の翌日)にすることが義務付けられる。
 - » 邦銀の対応は？
 - 同年1月1日までは、D+3でよい。



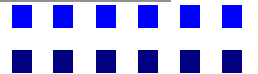
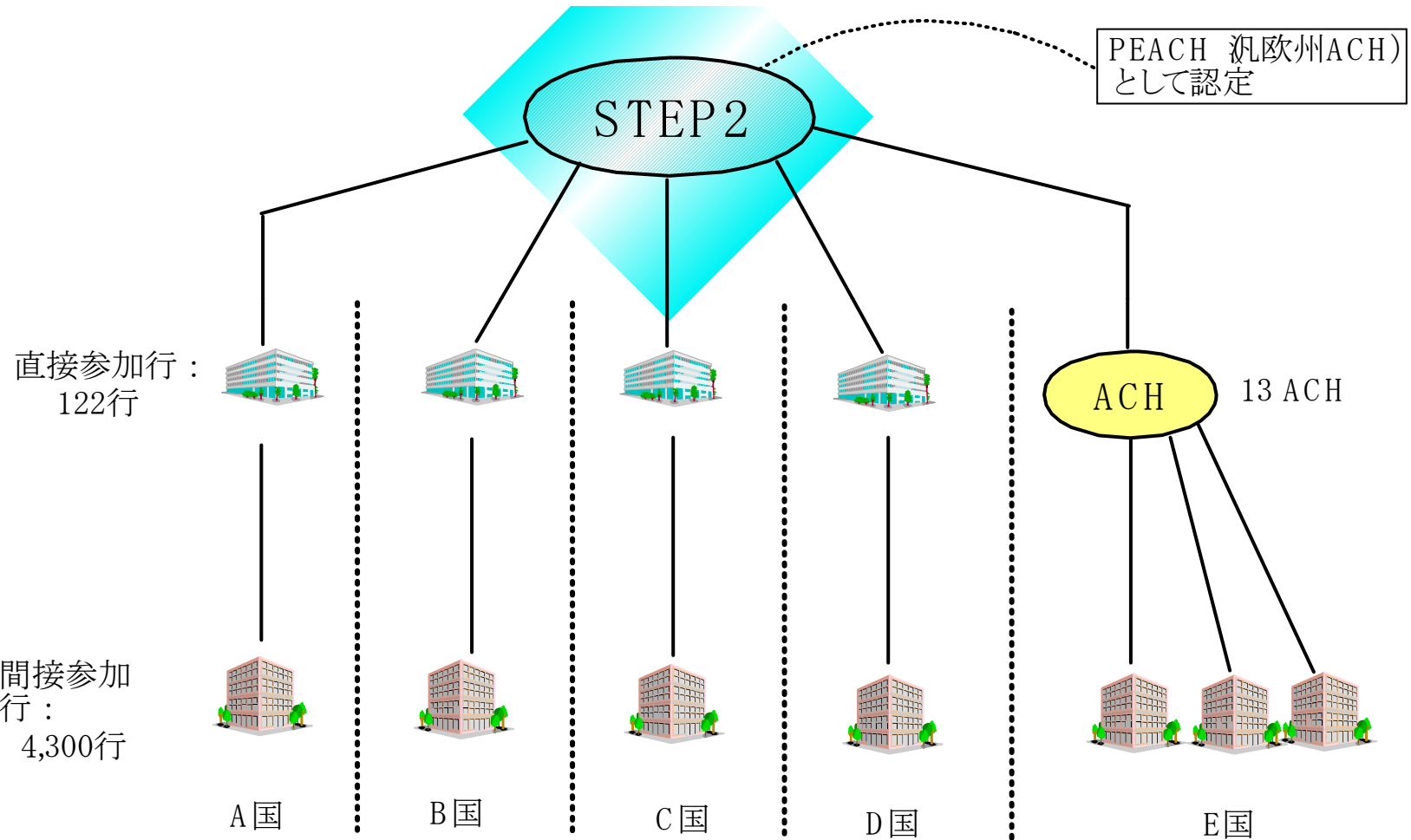
2. (3)EUの小口決済の統合に向けた 2つの動き

① PEACHモデル

- 1つのACHがEU全域をカバーする
 - EBAの「STEP2」がPEACHとして認定を受けており、同戦略を進める
 - 直接メンバー122行、13のACHとリンク、約4,500行に reachable
 - 国内取引も取り込み
 - » イタリア、ルクセンブルク(2006年)
 - » アイルランド(2011年10月から)
 - » フィンランド(2011年12月)
- 




EBAのPEACH戦略

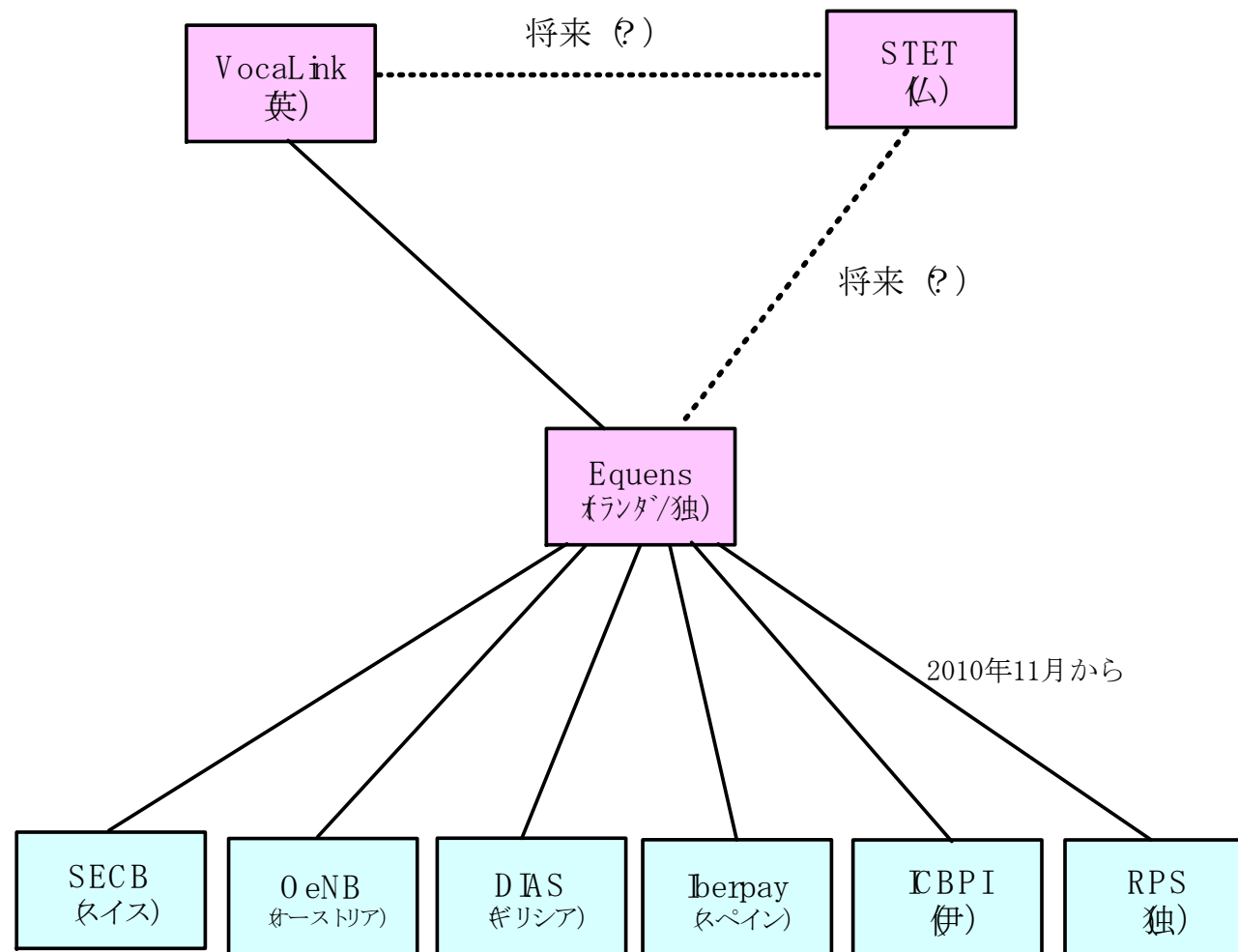


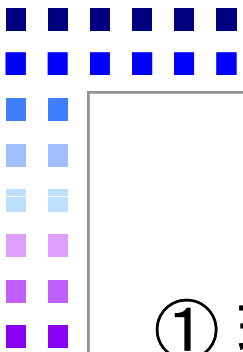


②EACHAモデル

- ACH同士が**リンクを構築**することにより、クロスボーダーのトラフィックを処理しようとする動き。
 - EACHAが相互リンクのためのInteroperability Frameworkを作成済み
 - EACHAには、21カ国の23のACHが参加。
 - Equensが中心となってリンクを構築中。
 - STET(仏)のリンク構想は、見送り状態
 - Equens、VocaLinkとのリンク構想があったが...
 - Politicalな問題(投資コストとクロスボーダーの取引量)
- 

EACHAのリンク





2. (4) TARGET2のISO20022対応

① 現状

- XMLメッセージ+ISO20022に非常に近いフォーマット

② 対応の必要性

- T2の取引量の60%以上が顧客送金であり、うち8割がEU規制の対象取引(SEPA perimeter)である → 対応が必要


③ 3段階での対応

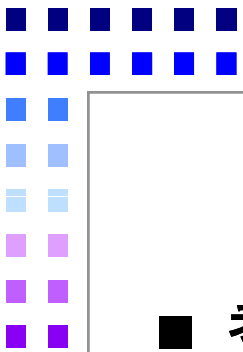
1) 顧客送金メッセージのISO20022対応(2012年11月)

2) T2Sとの間のメッセージ


- T2Sは、ISO20022で構築(2014年9月に稼働予定)

3) 対象メッセージの拡大

- レポーティングメッセージ、インターバンク送金メッセージ、引き落としメッセージなど
- 



3. 証券決済 (1) T2Sプロジェクト

- 参加予定のCSD
 - 30のCSDがMoUにサイン
 - 2011年夏に契約書への調印セレモニーを実施
 - 稼働開始予定
 - 「2014年9月」と公表
 - 水面下では、2015年ずれ込み説も
 - 残された課題
 - ① Pricing
 - ② Governance
 - 4つの関係者のバランスが鍵(ユーロシステム、non-euroの中銀、CSD、マーケット参加者)
- 




T2Sの料金体系

■ 前提

- フルコスト・リカバリー（開発・運営費用をすべて回収）
- 決済サービス収入を75%、情報サービス収入を25%とする
- コストリカバリー期間
 - » 7年間+1年の導入期間（2022年まで）
- Non-euroのボリュームをeuroの20%と想定
- VATは課されない。

■ 料金

- **1件あたり15セント**
 - 市場では「extremely low」との受け止め
 - 2014～2018年まで固定する。
 - 2019年からは、さらに20%以上引き下げの意向。
- 

T2Sの料金体系のインパクト


- ECBでは、「保守的なボリューム予想」としている。
- ベースコストが判明したことで、議論は次のステージへ（CSDの上乗せコストのあり方）
- クロスボーダー分（20～35ユーロ/件）については大幅なコストダウンとなる。
- 正式な決定は、2011年初めごろ。

	T2S	ほふり
1件あたりのDVP決済手数料	15セント	約150円
月額基本料金	なし	口座管理手数料



3. (2) EMCFが欧州最大のCCPに

■ European Multilateral Clearing Facility (EMCF)

- 2007年3月に、Fortis銀行(オランダ)の子会社として稼働開始
 - MTF用のCCPとして
 - 2009年1月にOMXが株式の22%を取得
 - Fortis銀行がABN AMRO銀行と合併(2010年6月)
 - 現在は、ABN AMRO銀行が78%、22%をNASDAQ OMX AB(北欧の証取)が保有
- 



EMCFの清算対象

- 7つの「MTF*と取引所」を対象とする
 - Chi-X Europe, BATS Europe, NASDAQ OMX Nordic exchange, NASDAQ OMX Europe, Quote MTF, Burgundy, TOM (The Order Machine)
 - これらの先を通じて欧州の19市場の株式を清算。
- LCH.Clearnetを抜いて、**欧州最大の株式のCCPに**

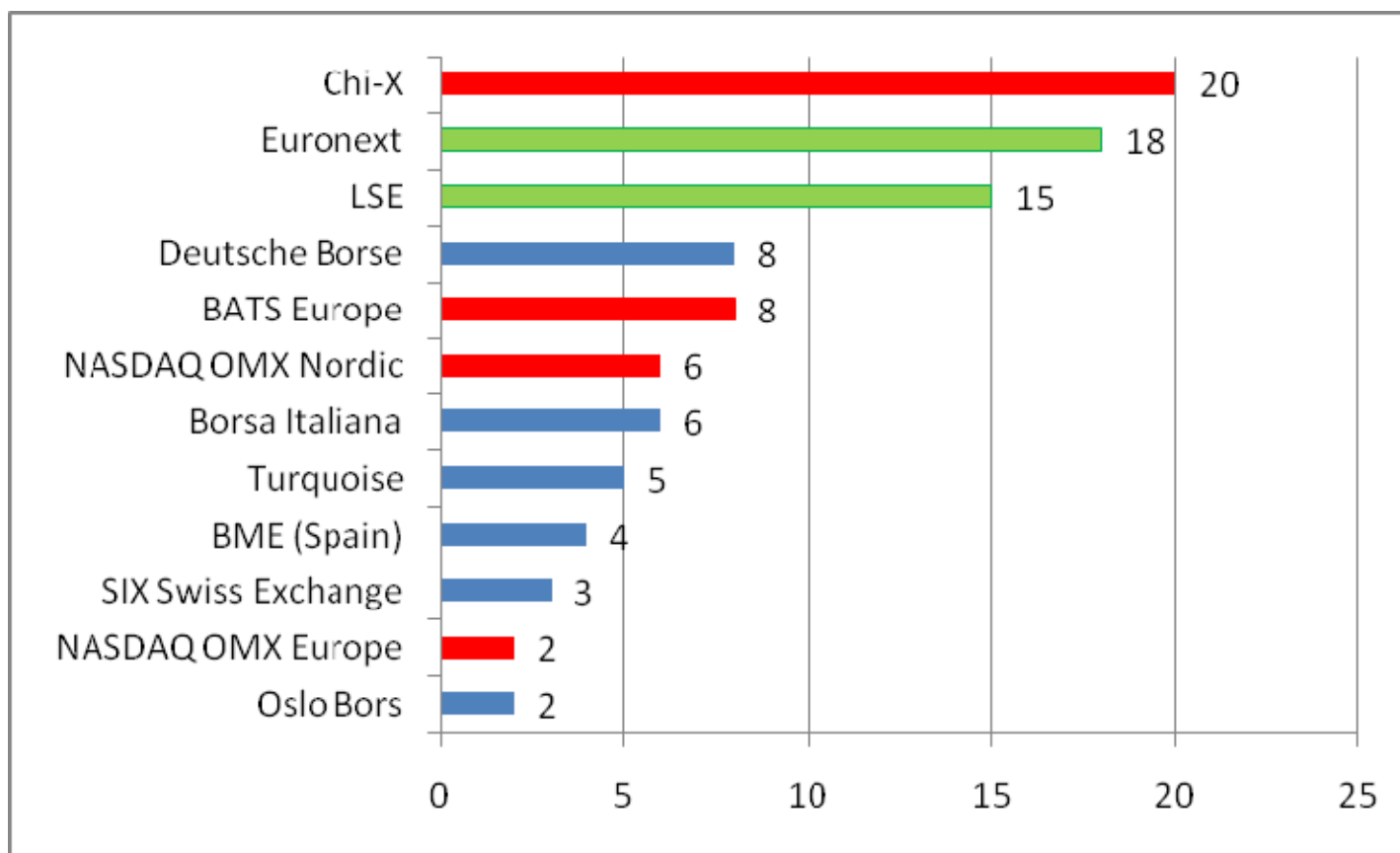
* 多角的取引機関 (Multilateral Trading Facility) : MiFID (金融商品市場指令、2007年)により導入された株式の代替的取引システム。



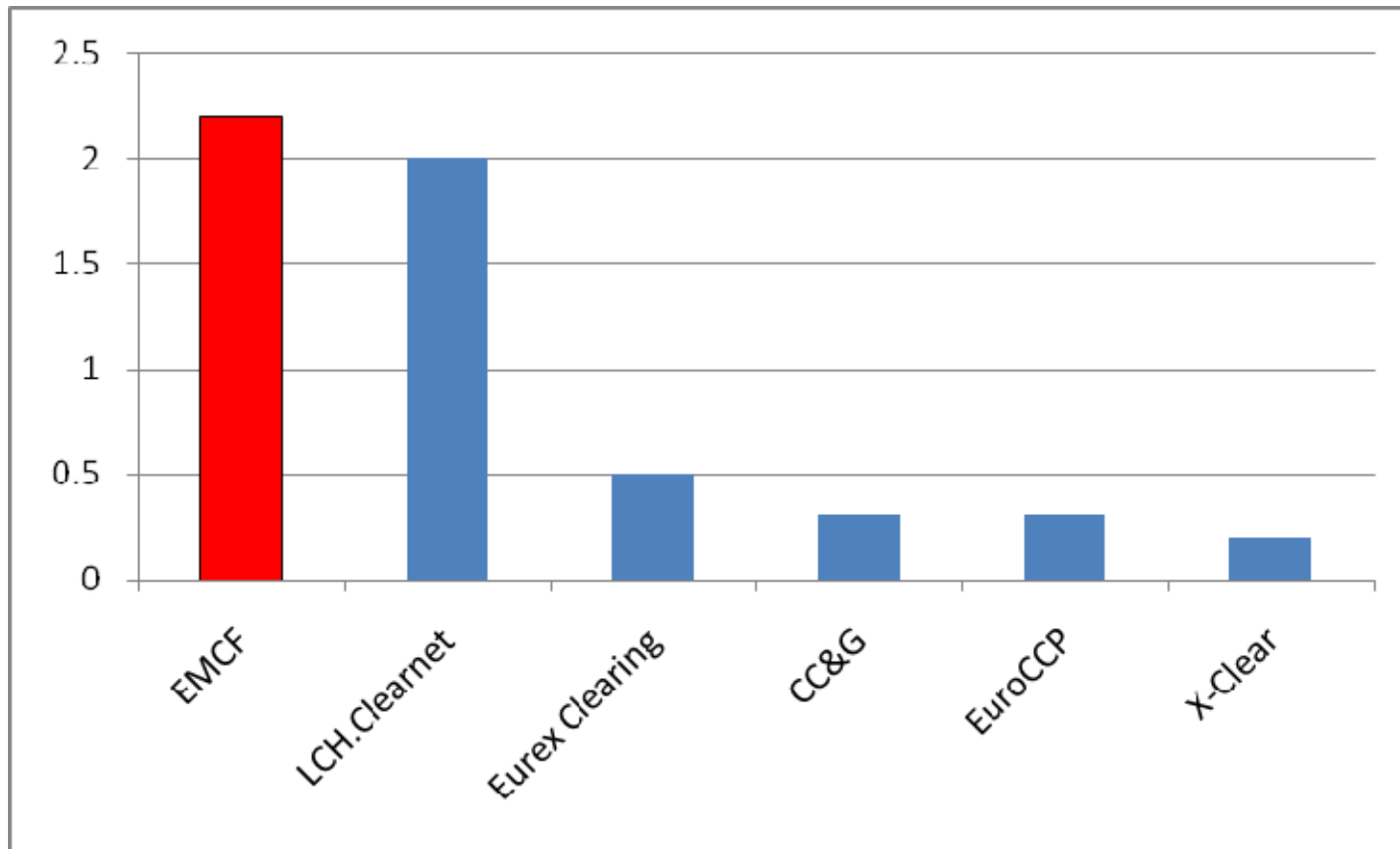
欧州証券取引所の市場シェア

(2009年12月、%)

(赤はEMCF、緑はLCH.Clearnetでクリアリング)



欧州CCPの清算件数 (2009年12月、百万件)



4. OTCデリバティブ関係

- 欧米では、OTCデリバティブについて、
 - ①CCPの利用義務付けのほか、
 - ②トレード・レポジトリーへの報告義務を課している。
- 米国:ドッド=フランク法(2010年7月成立)
- 欧州:欧州委員会「OTCデリバティブに関する規制案」(2010年9月)
 - 欧州証券市場機構(ESMA)がトレード・レポジトリーを監督する
 - 2012年から適用の予定。




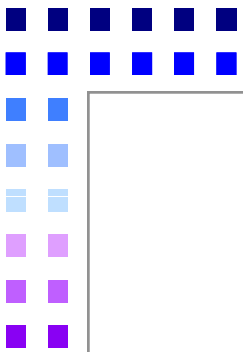
DTCCの主張

- すでに米国では、Deriv/SERV社のTIW(Trade Information Warehouse)により、トレード・レポジトリーのサービスを提供している。
- TIWは、25カ国から1,700の参加者、42のregulatorがアクセス可能であり、すでに“Truly global!”である。
- 元々、Matching and Confirmationサービスを提供しており、それをレポジトリーに発展させた。
- TIWの欧州版をロンドンに設立の予定
– 2010年8月に設立認可済み



REGIS-TR

- Iberclear (BME傘下) とクリアストリーム (CBL) が50%ずつ出資して、ルクセンブルクに設立。
 - OTCデリバティブの登録業務 (Registry Stamp) を行う。
 - 直接参加、間接参加あり。
 - 2010年末までに、金利を対象に稼働を開始。
 - 2011年中には、CDS、コモディティ、株式、FXなどに機能を拡大する予定。
- 




トレード・レポジトリーを巡る競合状況

- ① REGIS-TR(クリアストリーム+BME)
 - 金利からスタート
- ② DTCCのロンドン子会社
 - CDSに強み
- ③ TriOptima(スウェーデン)
 - 金利スワップに強み
- ④ Markit BOAT
 - 株式に強み



市場の要望

- 地域ごとに、アセットクラスごとに1つのレポジトリを！
 - Single repository by asset class
 - それ以上の乱立は、情報の分散を招く。
 - ユークリアの戦略
 - 傘下に「Xtrakter」あり(債券に強み)
 - マーケットでは乱立を避けてほしいとのニーズが強かったため、同社の拡充を断念。
 - むしろ、レポジトリからデータをもらってシングル・プールの担保管理サービスを提供する側に(データの統合者になる)
- 




5. SWIFT関連

(1) 事業法人の利用 (SWIFT for Corporate)

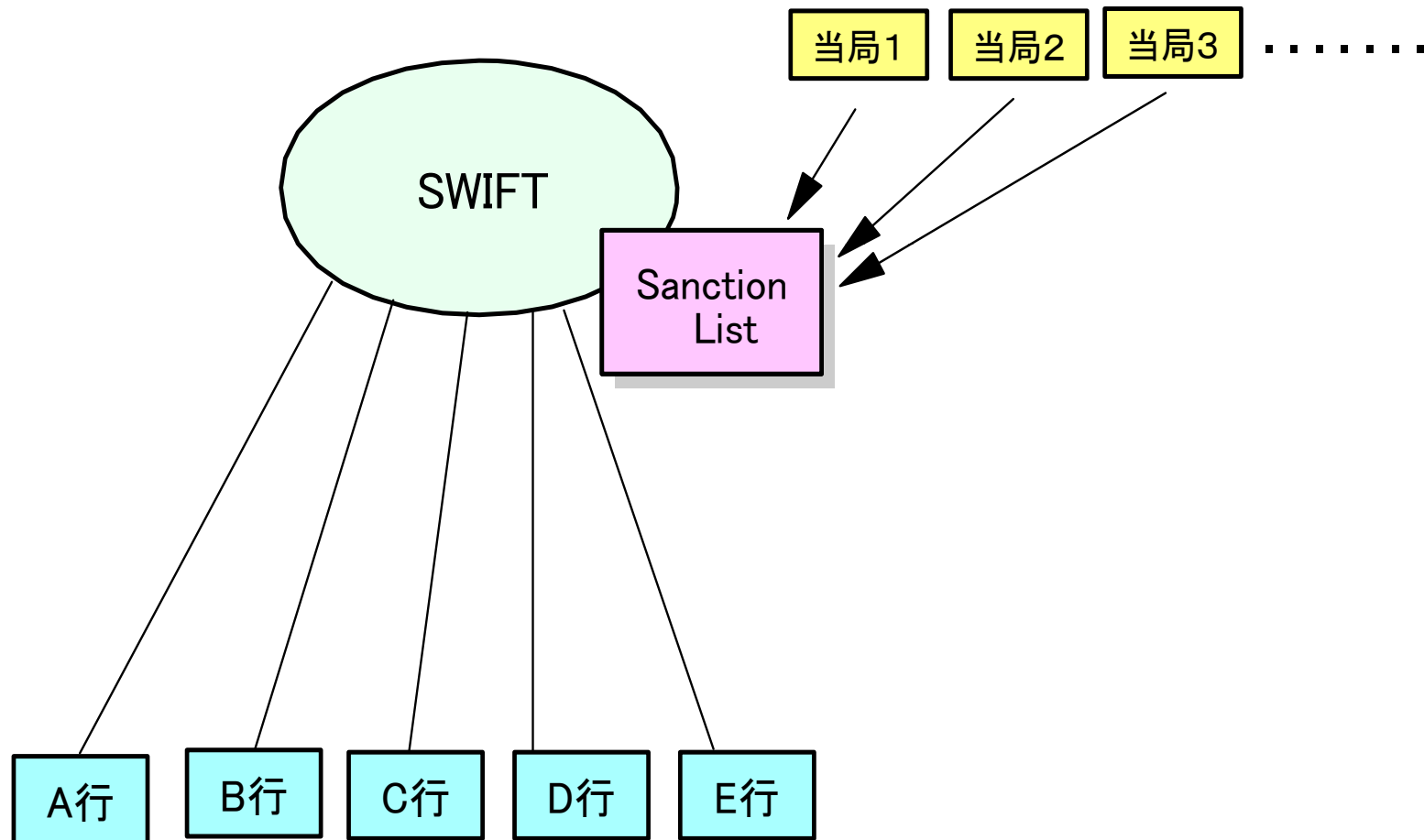
- 1年前: 500社の企業がSWIFTを利用
- 現在: 705社 (前年比+41%)
- **2015年に5,000社**を目標とする
- 因みに、Fortune500社のうち、日本企業は71社を占める。



(2) 経済制裁対応 (Economic Sanction)

- 2010年にSWIFT内に「Sanction Advisory Group」を設立。
 - SWIFTのサービス提供の可能性について議論している。
 - SWIFTの理事がチェアマン(仏・BPCE)
 - 約20名のメンバー(オペレーション、コンプライアンスなどの専門家)
 - SWIFTによる「スクリーニング・サービス」の可能性について検討
 - SWIFTが中央にSanction リストに基づく「中央DB」を作り、該当する送金がないかのチェックを行う。
 - 1日の取引が1,000件未満の小規模行を対象。
- 

スクリーニング・サービスのイメージ





スクリーニング・サービスの問題点


①サンクション・リストについてのコモン・スタンダードの欠如

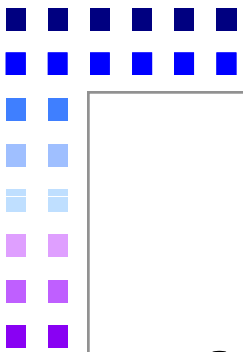
- 国ごとにリストの形式・内容が異なる
- 無理に共通化しようとする、データのクォリティが低下する可能性。

②SWIFTがどこまで責任を負うのか？


- ミス・ヒットの場合
- メッセージング・サービスとは質的に異なる可能性

■ 今後の予定

- (1)2010年12月のSWIFT役員会に提案が提出される(?)
 - (2)2011年中には、サービス開始の可能性も(?)
- 



6. その他：e-payment

- e-commerce用のonline payment solutionのことを指す
 - 「オンライン・ショッピングのプロセスに一体化しているもの」と定義される
 - 従って、Online bankingは除外される
 - 欧州には3つのソリューションあり
 - eps(オーストリア)、iDEAL(オランダ)、giropay(ドイツ)
- 



e-payment (続)

- EBAでは、「e-service」と呼び、検討を開始。
 - 「銀行がやるべきサービス」と位置づけ。
 - 銀行がサービスを提供しなかったためにIT業者がサービスを提供してしまったとの反省。
- ECBでは、e-payment と m-payment を合わせて「e-SEPA」と呼んでいる。